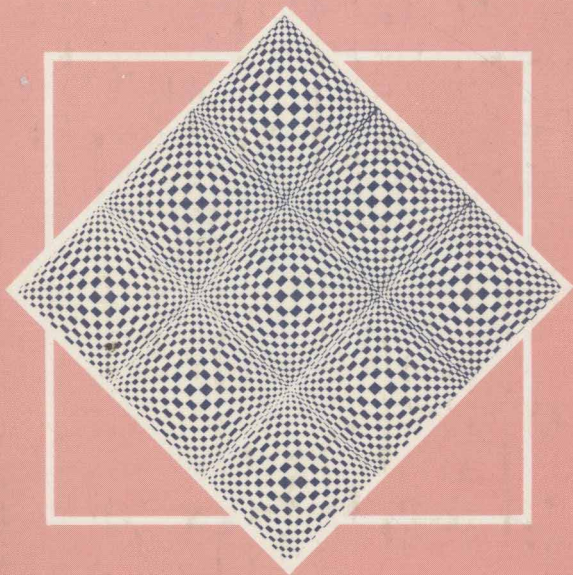


実戦

後藤 弘 著

財務諸表分析

わが国代表企業を診断する



実戦 財務諸表分析

わが国代表企業を診断する

後藤 弘 著

後藤 弘 (ごとうひろし)

大正8年秋田市に生まれる。昭和24年東北大学法文学部卒業、日本興業銀行などを経て、昭和32年社団法人日本能率協会経営コンサルタントとなる。42年同会理事、48年同常務理事、55年同監事に就任、現在に至る。文教大学教授。公認会計士。

著書『バランスシート』『付加価値分析』『ソニーの数字』『新資金繰りの総合判断』『利息に強くなる本』『会社数字の見方・使い方』『手堅く儲けよう』など多数。

実戦 財務諸表分析

——わが国代表企業を診断する——

定価 1600円

昭和57年2月22日 第1刷発行

検印
省略

著者 後藤 弘
発行者 戸部 虎夫
印刷 (株) 太平印刷社

〒160 東京都新宿区南元町19

発行所 社団法人 金融財政事情研究会
企画制作 株式会社 金融財政
販売所 株式会社 キンザイ
TEL 03(358)0011(代) 振替東京8-155845

落丁・乱丁はおとりかえします。

2033-00526-1409

●はしがき

会社が毎決算期ごとに公表する貸借対照表（バランスシート）や損益計算書は、会社が、会社のもつ人、物、金などの資源を投入して得た経営の成果を利益という形で表わした会社の成績表である。会社のもっている力を総合的に評価した考課表はこれしかない。

したがって、このバランスシートや損益計算書を分析すると、その会社の創立以来の業績がどういう業績であったのか、つまり儲け方のうまい会社であったか、下手な会社であったかはバランスシートを一目みただけでわかるし、また、その期の業績がAクラスであるのか、Bクラスであるのか、Cクラスであるのかも適格に分析することができる。そのほか、会社の資金の安全性、会社の成長のたくましさ、生産性の高さなども測定することができ、それがどの程度のものか、日本の全産業平均や製造業平均と比較して高いか低い、ライバル会社と比較して強いか弱い、国際競争力があるかどうかもしっかり分析することができる。

安定成長下の日本経済のなかで、自分の会社を位置づけ、またライバル会社の力を測定する。これほど確かな情報はない。このようにみえてくると、バランスシートや損益計算書そのものの知識や、これを分析する能力は現代のビジネスマンの必須の

知識であり、常識にしておかなければならないことであるといえましょう。

この本は、バランスシートや損益計算書の分析の基本を、日本の会社の具体例をあげてやさしく解説した経営分析の入門書である。

バランスシートや損益計算書はどのように分析し、それをどう判断するのか、日本の優良会社は日本の平均比率に対しどのような比率を示しているのかなど、具体的にやさしく、網羅的に解説してある。したがって、この本1冊でバランスシートや損益計算書を明日からでも明快に分析し、判断することができる。

なお、本書は昭和49年に刊行し好評を得た「財務諸表分析入門」を、読者の要望により、最新時点で全面的に書き改めるとともに、最近私が開発した体系的経営分析法を追加したものである。

この本が、多くのビジネスマンの経営分析の手引きとして役立つことができれば幸である。

昭和57年1月

後藤 弘

目 次

第1章 財務諸表の見方

1	会社の目的は社会奉仕ではない	2
2	財務諸表分析は経営分析ではない	8
3	会社の分析は製品分析を除いてはできない	11
4	製品が斜陽化したら会社は伸びない	14
5	プロセス分析は分析の盲点である	17
6	ライバルに対し優越特性のない会社は危ない	20
7	後継者の育っていない会社は危ない	23
8	財務諸表分析はまだ完成されていない	26

第2章 収益性の見方

	〈本章のポイント〉	30
9	収益性測定の決め手はいまだ発見されていない	33
10	資本利益率は一つではない	36
11	資本利益率の分子が当期利益では比較できない ことがある	39
12	資本利益率はたくさん算出すればよいという ものではない	41
13	総資本利益率は収益性測定の総合指標ではない	45
14	総資本利益率で収益性の程度を比較してはいけない	47
15	資本利益率相互の関係は一定ではない	49

16	資本利益率相互の関係がわからずに収益性判断は できない	52
17	自己資本比率の低い会社を総資本利益率で 測定してはいけない	55
18	両建は総資本利益率を実力以下に表示する	57
19	自己資本構成の高い会社は自己資本利益率が 不利に現われる	59
20	株主は資本金利益率以外の利益率を分析する必要はない	61
21	収益性測定の総合指標には国境がある	63
22	自己資本利益率は収益性測定のベストの指標ではない	65
23	規模の違う会社を同一基準で判定してはいけない	68
24	高収益会社の資本金は自己資本の5分の1以下である	72
25	日米の収益性比較を総資本利益率で行なってはならない	76
26	分析は相対評価だけにとどまってはならない	78
27	資本利益率以外の利益率は絶対評価の基準にはならない	81
28	資本利益率以外の指標は収益性の決め手にならない	86

第3章 安全性の見方

	〈本章のポイント〉	90
29	安全性分析は財務諸表分析の主役ではない	93
30	日本の安全比率は欧米の基準に比べ著しく低い	96
31	銀行が融資を続ける限り会社はつぶれない	99
32	安全性の低い会社は不況に弱い	102
33	すべての取引が現金で在庫の増減がなく利益が あるなら運転資金は不足しない	105
34	超安全会社にとって銀行は無縁	108

35	固定資産構成の高い会社の固定比率は高めに現われる…	111
36	無借金会社でも流動比率 200 %以下の場合がある……	113
37	日本の会社の流動比率は 200 %になりにくい……	116
38	流動比率 200 %以上でも借金会社はたくさんある……	119
39	電鉄会社の資金の判断はむずかしい……	132
40	比率の異常値はそのまま信ずるな……	126
41	現金取引在庫なしの会社に運転資金不足はない……	128
42	超巨大会社は安全性比率に関係なく安全である……	131
43	運転資金のタイプを知ることが運転資金管理のコツ……	134
44	安全性分析は資金運用表分析までゆけば完璧である……	137
45	流動比率と当座比率は日本では 2 対 1 にならない会社 が多い……	141
46	日本では固定比率 100 %以下の会社でも流動比率は 低い……	145
47	比率よりも成長発展のほうが大切である……	147
48	借金経営はインフレの速度が早ければ早いほど 有利である……	149

第 4 章 成長性の見方

	〈本章のポイント〉……	152
49	企業に成長なき繁栄はない……	154
50	企業経営的には名目成長率が高ければ不安はない……	158
51	名目成長が給料上昇率以下では危ない……	160
52	新製品開発が成長の決め手……	163
53	規模の違う同業会社の回転率を同一基準で 評価してはいけない……	168

54	売上高利益率は大きい会社ほど高い……………	172
55	比率を算式で分析してもあまり意味はない……………	176
56	有形固定資産回転率の上昇を手ばなしに喜んでは いけない……………	177
57	比率の一般的傾向を知らない長期分析は判断を 誤ることが多い……………	180
58	比率の長期傾向を単純に判断してはいけない……………	182

第5章 生産性の見方

	〈本章のポイント〉……………	186
59	付加価値分析は正しい意味での損益計算書分析である…	189
60	生産性は時間に関連したものである……………	192
61	付加価値生産性の上昇なき企業は存続しえない……………	195
62	生産性は時間当り財貨生産能力のことをいう……………	197
63	1人当り付加価値は平均労働時間を単位にとった 生産性である……………	201
64	意味のない付加価値分析比率に惑わされるな……………	203
65	各種統計の付加価値数値は自社の経営管理には 役立たない……………	207
66	人件費や支払利息は付加価値そのものではない……………	209
67	1人当り付加価値の上昇が賃金上昇率よりも 低い会社は危ない……………	211
68	付加価値分析を不用意に導入してはいけない……………	213
69	付加価値分配率と1人当り人件費の高さとは 直接関係はない……………	215

第6章 財務諸表の総合判断

70	総合ランキング1位……京都セラミック……	218
71	高収益会社……松下電器産業……	222
72	無借金会社……マキタ電機製作所……	227
73	売上高日本一……三菱商事……	232
74	証券界の王者……野村証券……	236
75	ビール業界の王者……キリンビール……	241
76	宿命のライバル……トヨタと日産……	246

第7章 体系的経営分析法

分析表1	企業体質を測定する……	254
分析表2	借金の中身を点検する……	258
分析表3	収益性を測定する……	262
分析表4	成長性を分析する……	268
分析表5	会社を総合判定する……	272
分析表6	ライバル比較を行なう……	276

第1章

財務諸表の見方

1 会社の目的は社会奉仕ではない

◆ 企業目的は利潤の極大化にある

私たちの生きている社会は、資本主義社会である。資本主義というのは、資本の利益極大化を目的とする企業が経済の基盤をなしている社会である。わかりやすくいえば、儲けることを目的として物が生産され販売されるということだ。最近、企業の社会的責任ということが強く叫ばれているが、それは、企業が儲けるために、公害を社会にまき散らしたり、買占めにより不当の利得を得ようとする会社が現われ、その反社会的行為が目に見えようになってきたので、儲けることだけを考えずに、社会に対する責任ということを考えて行動しなさいというのである。いままでは汚水を海や川に垂れ流すことを罪悪とは考えていなかった。しかし、その汚染が恐い水俣病を発生させ、尊い人間の生命を奪い、一度しかない人生を悲惨のどん底におとし入れた。また、工場の煤煙が地域住民の呼吸器を侵し、多数の喘息患者を発生させた。儲けを目的とする企業の行動が、人間の環境から、青空と緑と美しい水を奪いとってしまい、本来人間生活を豊かにするための生産活動がマイナス面をも拡大再生産してしまったのである。このマイナス面が許しがたい限界まできたので、企業の社会的責任ということが強く叫ばれている。したがって、今後の企業は、マイナス面を防止しながら、目的である利潤の極大化を目指さなければならない。企業の経営は一段とむずかしくなってきた。

「成長より福祉へ」とか「利益の社会への還元」ということが今

後の企業のあり方のようにいわれているが、私たちの社会は公害のゆえに共産主義になったのでもなければ、社会主義になったわけでもない、依然として資本主義を堅持している。したがって、資本利益の極大化という資本主義下における企業の主目的に変わりはない。ただ、従来よりルールがきびしくなっただけである。きびしいルールのなかで、資本利益の極大化のために今後はしのぎをけずってゆかなければならない。

◇ 財務諸表から企業目的の達成度をみる

この会社の厳たる不動の目的である利益を計算することを本来の任務とする部門が会社経理部である。会社における経理の任務は儲けの計算にある。貸借対照表（バランスシート）や損益計算書は、会社経理部の労作の結果である儲けの計算表である。会社経理部は仕事の相当部分を、この1枚のバランスシート、1枚の損益計算書を作成するために費やされている。いってみれば、財務諸表は会社経理部の最終製品なのだ。

と同時に、バランスシートや損益計算書は、会社の経営者、従業員の1会計期間の努力の最終結果を示した表でもある。企業の利益追求のための、購買、生産、販売の諸活動は、経理部の手によって、もれなく、正しく数字でとらえられ、整理される。この購買、生産、販売その他もろもろの活動の結果、生まれた利益を総合的に表現したものがバランスシートであり、損益計算書だからだ。したがって、バランスシートや損益計算書は、利益をメジャーとする会社の成績表である。

したがって、私たちはバランスシートや損益計算書をみることによって、その会社が、会社目的をどの程度達成したのかを測定する

ことができる。事実、会社は半年ごと、または1年ごとに、バランスシートや損益計算書という成績表によってきびしく評価されている。

◆ バランスシートと損益計算書は親子関係

会社の利益計算の基本となる計算表はバランスシートである。損益計算書は、バランスシートによる計算の目的物、つまり利益の内訳明細をくわしく書いた明細表である。したがって、バランスシートと損益計算書の関係は、バランスシートを親とすれば、損益計算書は子の関係にあるとってよいだろう。

損益計算書とバランスシートの実物を表1-1、1-2に示しておいた。いずれも松下電器産業の昭和55年11月期のものである。

私はバランスシートと損益計算書との関係をこのようにとらえているが、日本の多くの学者は損益計算書が主で、バランスシートを副次的なものとするのが通説であることを付記しておく。

チェックポイント

- 1 会社の目的は社会奉仕とか福祉ではない。資本利益の極大化が会社の確固不動の目的である。あらゆる会社は儲けることを目的に事業活動を行なっているのである。
- 2 バランスシートや損益計算書はこの会社の目的たる利益を計算した計算表である。会社経理部は、仕事の相当部分をこの作成のために費やしている。
- 3 バランスシートや損益計算書は事業活動の結果を利益というメジャーで示した会社の成績表である。会社はこの成績表によって評価されるのである。

第1章 財務諸表の見方

表 1-1 損益計算書 (松下電器産業 昭和55年11月期)

項 目	昭和55年度 (自昭和54年11月21日 至昭和55年11月20日)	昭和54年度 (自昭和53年11月21日 至昭和54年11月20日)
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高	2, 015, 297, 816, 668円	1, 734, 462, 731, 973円
売 上 原 価	1, 580, 101, 281, 793	1, 337, 701, 629, 561
販売費及び一般管理費	347, 524, 039, 894	322, 909, 131, 873
営 業 利 益	87, 672, 494, 981	73, 851, 970, 539
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	83, 652, 459, 199	77, 275, 967, 520
(受取利息及び配当金)	(57, 992, 258, 327)	(53, 310, 715, 340)
(その他の収益)	(25, 660, 200, 872)	(23, 965, 252, 180)
営 業 外 費 用	35, 100, 253, 864	34, 468, 535, 934
(支 払 利 息)	(23, 121, 078, 472)	(19, 902, 659, 383)
(その他の費用)	(11, 979, 175, 392)	(14, 565, 876, 551)
経 常 利 益	136, 224, 700, 316	116, 659, 402, 125
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	2, 610, 318, 879	2, 296, 128, 876
(価格変動準備金戻入益)	(880, 000, 000)	(—)
(海外投資損失準備金戻入益)	(906, 915, 667)	(1, 767, 618, 414)
(関係会社有価証券売却益)	(288, 339, 589)	(—)
(固定資産売却益)	(535, 063, 623)	(528, 510, 462)
特 別 損 失	288, 191, 628	939, 095, 218
(価格変動準備金繰入損)	(—)	(638, 000, 000)
(固定資産売却損)	(14, 023, 927)	(19, 331, 962)
(固定資産圧縮損)	(274, 167, 701)	(281, 763, 256)
税 引 前 当 期 利 益	138, 546, 827, 567	118, 016, 435, 783
法 人 税 等 引 当 額	65, 400, 000, 000	52, 500, 000, 000
当 期 利 益	73, 146, 827, 567	65, 516, 435, 783
前 期 繰 越 利 益	29, 002, 691, 916	27, 991, 526, 163
中 間 配 当 額	5, 973, 055, 145	5, 918, 509, 750
利 益 準 備 金 積 立 額	77, 490, 662	591, 850, 975
当 期 未 処 分 利 益	96, 098, 973, 676	86, 997, 601, 221

- (注) 1. 子会社に対する売上高 1, 052, 492, 304, 693円
子会社よりの仕入高 1, 110, 425, 602, 888円
2. 価格変動準備金戻入益および海外投資損失準備金戻入益は租税特別措置法の規定に基づくものである。

表 1-2 貸借対照表 (松下電器産業 昭和55年11月期)

資 産 の 部		昭和55年度 (昭和55年11月20日現在)	昭和54年度 (昭和54年11月20日現在)
流 動 資 産		764,952,095,420円	605,238,764,865円
現 金 預 金		261,551,254,416	216,442,383,831
受 取 手 形		82,891,529,623	65,289,406,822
売 掛 金		238,161,768,491	184,077,658,184
未 収 入 金		17,087,043,889	14,880,949,367
預 け 金		1,701,440,708	1,721,452,019
前 払 金		1,156,379,011	1,214,753,902
短 期 貸 付 金		31,542,352,820	21,333,109,054
貸 倒 引 当 金		△ 4,548,000,000	△ 4,351,000,000
製 品 ・ 半 製 品		104,989,281,296	80,391,323,537
原材料 ・ 仕掛品 ・ 貯蔵品		30,419,045,166	24,238,728,149
固 定 資 産		626,335,976,899	594,884,770,718
有 形 固 定 資 産		94,138,371,450	74,068,892,172
建 築 物		35,170,528,965	27,070,038,441
構 築 物		1,954,288,013	1,901,792,494
機 械 装 置		26,340,667,877	18,866,638,210
車 両 運 搬 具		323,946,544	304,691,917
工 具 器 具 備 品		5,785,736,875	4,494,700,024
土 地		16,812,369,179	16,044,462,933
建 設 仮 勘 定		7,750,833,997	4,586,568,153
無 形 固 定 資 産		454,159,243	412,828,782
商 標 権		4,638,761	5,558,846
施 設 利 用 権		449,520,482	407,269,936
投 資 等		531,743,446,206	520,403,049,764
投 資 有 価 証 券		364,763,613,835	379,055,780,606
子 会 社 株 式		114,503,094,875	99,535,388,119
出 資 金		66,963,180	63,263,180
長 期 預 け 金		4,530,606,620	4,569,523,759
長 期 貸 付 金		45,964,051,464	35,403,060,275
定 年 保 険 掛 金		1,915,116,232	1,776,033,825
資 産 合 計		1,391,288,072,319	1,200,123,535,583

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 168,757,567,224円
子会社に対する長期金銭債権 34,048,133,109円
子会社に対する短期金銭債務 117,738,856,941円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 142,186,360,055円
3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 8,491,275,915円

第1章 財務諸表の見方

負債の部		昭和55年度 (昭和55年11月20日現在)	昭和54年度 (昭和54年11月20日現在)
流動負債		554,110,099,100円	472,506,357,613円
支払手形		33,903,467,089	34,621,813,740
買掛金		191,498,210,314	147,009,804,863
長期借入金(返済1年以内)		—	35,000,000
未払租税		10,863,579,895	10,535,275,979
未払金		8,062,721,483	11,199,877,368
未払費用		97,956,511,790	103,016,343,727
前受金		9,215,728,461	3,705,932,091
預り金		43,967,697,597	39,679,305,135
従業員積立金		34,858,833,337	33,052,103,491
得意先積立金		56,783,910,569	51,030,369,652
製品保証等引当金		7,796,608,000	7,608,525,000
販売促進引当金		13,530,423,000	—
事業税引当金		10,867,217,290	6,737,857,870
法人税等引当金		34,805,190,275	24,274,148,697
固定負債		127,053,376,800	133,969,721,100
長期未払金		367,450,000	703,950,000
転換社債		58,723,319,000	65,865,726,000
退職給与引当金		67,962,607,800	67,400,045,100
特定引当金		12,253,232,674	14,040,148,341
価格変動準備金		3,420,000,000	4,300,000,000
海外投資損失準備金		8,833,232,674	9,740,148,341
負債合計		693,416,708,574	620,516,227,054
資本の部			
資本金		63,007,192,000	59,420,588,800
法定準備金		101,765,198,069	47,189,118,508
資本準備金		86,832,560,207	33,176,821,733
利益準備金		14,932,637,862	14,012,296,775
剰余金		533,098,973,676	472,997,601,221
配当準備積立金		56,000,000,000	52,000,000,000
別途積立金		381,000,000,000	334,000,000,000
当期末処分利益		96,098,973,676	86,997,601,221
(うち当期利益)		(73,146,827,567)	(65,516,435,783)
資本合計		697,871,363,745	579,607,308,529
負債資本合計		1,391,288,072,319	1,200,123,535,583

4. 取引所の相場のある有価証券および棚卸資産の評価は低価法による。
5. 保証債務 42,926,278円
6. 従来、未払費用・未払金に含めていた販売促進に係る費用見積額を、当期より販売促進引当金として別掲記した。